

(仮称) 日野市いじめ防止対策推進条例(素案) 逐条解説

(前文)

いじめは、人間として絶対に許されない人権侵害です。いじめは、子供の心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、子供の生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあります。また、いじめはどの子供にも、どの学校でも、どの地域社会でも起こり得るものであり、被害者にも加害者にもなる可能性を秘めています。

いじめを根絶するために、すべての児童・生徒、すべての日野市民が「いじめは、しない、させない、許さない」という強い決意をもち、互いに協力しながら、あらゆる場で「いじめをしない、させない、許さない」ための行動を実践し、いじめの根絶に努めなければなりません。

ここに、いじめ根絶に向けた基本理念を明らかにし、いじめ根絶のための施策を、総合的かつ効果的に推進するために、この条例を制定します。

【趣旨】

国においては、いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)が、平成25年9月28日から施行されています。(仮称)日野市いじめ防止対策推進条例(素案)は、いじめの防止等に向けて、この法律をどのように具現化していくのかを示すものです。

この前文は、本条例制定の目的や精神を明確にするために設けるものです。

【解説】

こどもは、かけがえのない存在であり、未来への希望であり大切な宝であるという前提のもと、こどもの命を最優先に、こどもの権利を尊重し、こどもたちをいじめから守ることで、こどもたちが夢や希望を抱き、健やかで心豊かに成長することができる安全で安心な社会を実現するため、本条例を制定するものです。

いじめは、こどもの尊厳を傷つけ、心身に深刻な影響を与え、命までも奪ってしまう重大な人権侵害であり、絶対に許されない行為であることを示しています。

また、いじめは、いつでもいかなるこどもにも起こり得るものであり、被害者にも加害者にもなる可能性を秘めています。そのため、将来にわたっていじめの防止、早期発見、対処及び解決の取組みを確実に推進していくことを示しています。

(目的)

第1条 この条例は、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）の趣旨を踏まえ、児童等に対するいじめの防止に係るための対策について、基本理念を定め、日野市（以下「市」という。）、日野市教育委員会（以下「教育委員会」という。）、学校、児童等、保護者等の責務、並びに地域住民等及び関係機関等の役割を明らかにするとともに、いじめの防止及びいじめを解決するために基本的な事項を定めることにより、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。

【趣旨】

本条例は、本条例の制定目的を定めるものです。

【解説】

いじめは、こどもの尊厳を傷つけ、心身に深刻な影響を与え、命までも奪ってしまう重大な人権侵害であり、絶対に許されない行為です。

本条例は、国のいじめ防止対策推進法の趣旨を踏まえ、本市におけるいじめの防止等に係る基本理念（本条例第3条）を定め、市、教育委員会、児童等、保護者等の責務、地域住民等及び関係機関等の役割を明らかにするとともに、いじめの防止といじめを解決等に係る基本的な事項を定めています。

そして、いじめを防止するために、関わる関係者と共に推進していくことを目的として定めています。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) いじめ 児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。
- (2) いじめの防止等 いじめの未然防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。
- (3) 学校 日野市立学校設置条例（昭和39年条例第20号）第2条に規定する学校をいう。
- (4) 児童等 学校に在籍する児童又は生徒をいう。
- (5) 保護者 親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいう。
- (6) 地域住民等 市の市域内に在住し、在勤し、若しくは在学する者又は市の市域内で事業を営む者をいう。
- (7) 関係機関等 警察、児童相談所その他いじめの防止等に関係する機関及び団体をいう。

【趣旨】

本条は、本条例における用語について、その意味を明確にし、解釈に疑義が生じないように定めるものです。

【解説】

(第1号)「いじめ」

「いじめ」とは、いじめ防止対策推進法第2条第1項の規定をもとに定めています。

《参考》いじめ防止対策推進法第2条第1項

この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

(第2号)「いじめの防止等」

「いじめの防止等」とは、いじめに関わる、いじめの未然防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処を言い、いじめを未然に防ぐところから始まっていることを表します。

(第3号)「学校」

「学校」とは、とは、日野市立学校設置条例（昭和39年条例第20号）別表第1から別表第3までに規定する小学校、中学校及び幼稚園を指します。

なお、いじめ防止対策推進法第2条第2号に規定する学校とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚部を除く。）と規定していますが、本条例においては、本市が設置者となる小学校、中学校及び幼稚園並びに保育所を対象として設定しています。いじめ防止対策推進法第2条第1項の規定をもとに定めています。

《参考1》いじめ防止対策推進法第2条第2項

この法律において「学校」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚部を除く。）をいう。

《参考2》日野市立学校設置条例（昭和39年条例第20号）別表第1
小学校

学校の名称	設置場所
日野市立日野第一小学校	日野市日野本町二丁目14番地の1
日野市立豊田小学校	日野市東豊田二丁目14番地の1
日野市立日野第三小学校	日野市日野台二丁目1番地
日野市立日野第四小学校	日野市大字石田430番地
日野市立日野第五小学校	日野市多摩平六丁目21番地
日野市立日野第六小学校	日野市多摩平三丁目21番地
日野市立潤徳小学校	日野市高幡402番地
日野市立平山小学校	日野市平山四丁目8番地の6
日野市立日野第七小学校	日野市神明三丁目2番地
日野市立日野第八小学校	日野市三沢200番地
日野市立滝合小学校	日野市西平山二丁目3番地の1
日野市立南平小学校	日野市南平四丁目18番地の1
日野市立旭が丘小学校	日野市旭が丘五丁目21番地の1
日野市立東光寺小学校	日野市新町三丁目24番地の1
日野市立仲田小学校	日野市日野本町六丁目1番地の74
日野市立夢が丘小学校	日野市程久保一丁目14番地の2
日野市立七生緑小学校	日野市百草896番地の1

《参考3》日野市立学校設置条例（昭和39年条例第20号）別表第2
中学校

学校の名称	設置場所
日野市立日野第一中学校	日野市日野本町七丁目7番地の7
日野市立日野第二中学校	日野市多摩平四丁目5番地の2
日野市立七生中学校	日野市南平六丁目7番地の1
日野市立日野第三中学校	日野市程久保650番地
日野市立日野第四中学校	日野市旭が丘二丁目42番地
日野市立三沢中学校	日野市三沢一丁目17番地の4
日野市立大坂上中学校	日野市大坂上四丁目17番地の1
日野市立平山中学校	日野市平山四丁目21番地の3

《参考4》日野市立学校設置条例（昭和39年条例第20号）別表第2
幼稚園

幼稚園の名称	設置場所
日野市立第二幼稚園	日野市平山四丁目5番地の4
日野市立第四幼稚園	日野市石田431番地の6
日野市立第七幼稚園	日野市旭が丘二丁目42番地

（第4号）「児童等」

「児童等」とは、第3号で規定する学校に在籍する児童又は生徒を指します。

《参考》いじめ防止対策推進法第2条第3項

この法律において「児童等」とは、学校に在籍する児童又は生徒をいう。

（第5号）「保護者」

「保護者」とは、児童福祉法第6条で規定する内容を規定しています。

《参考》児童福祉法第6条

この法律で、保護者とは、親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護する者をいう。

(第6号)「地域住民等」

地域住民等とは、市の市域内に在住し、在勤し、若しくは在学する者又は市の市域内で事業を営む者を言います。

(第7号)「関係機関等」

関係機関等とは、警察、児童相談所その他いじめの防止等に関する機関及び団体を言います。

(基本理念)

第3条 いじめの防止等のための対策は、いじめが児童等の生命、心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼすものであることに鑑み、全ての児童等が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすること。

2 いじめの防止等のための対策は、市、教育委員会、学校及び学校の教職員、保護者、並びに関係機関等が、児童等の生命及び心身を保護し、児童等をいじめから確実に守るとともに、児童等がいじめを知りながら放置することなく、いじめの解決に向けて主体的に行動できるようにすること。

3 いじめの防止等のための対策は、いじめを受けた児童等及びいじめを行った児童等の心情及び背景を踏まえて行うとともに、いじめを受けた児童等及びその保護者並びにいじめを行った児童等及びその保護者に対して必要な支援が行われなければならないこと。

4 学校におけるいじめの防止等のための対策は、いじめの防止等に関する取組を実効的に行うため、学校全体で組織的に取り組まなければならないこと。

5 いじめの防止等のための対策は、学校に加え、市、保護者、地域住民等その他関係機関等の連携の下、社会全体でいじめは人権侵害であり絶対に許されるものではないと正しく認識し、いじめの問題を克服することを目指して行われなければならないこと。

【趣旨】

本条は、本条例におけるいじめの防止等に係る基本理念を定めるものです。

【解説】

基本理念とは、条例全体の根幹となる最も基本的な考え方です。

いじめの防止等に対しては、いじめは絶対に許されない行為であり、また、いじめはどの子どもにも、どの学校でも起こり得るものであるという基本的認識に立ちながら取り組むことが大切です。

子どもたちが健やかで心豊かに成長することができる安全で安心な社会を実現するという目的の達成に向けていじめの防止や日野市子ども条例等に取り組むために、市、教育委員会、児童等、保護者等、及び地域住民等及び関係機関等が、それぞれの責務や役割を自覚したうえで主体的に行動し、相互に連携と協力の下、市全体で取り組むことを定めています。

(いじめの禁止)

第4条 児童等は、いじめを行ってはならない。

【趣旨】

本条は、いじめは絶対に許されない行為であることを、こどもに対して明確にするために定めるものです。

【解説】

いじめを行うことは「絶対に許されない」ことであり、「いじめを行ってはならない」という考えを明確にするために定めています。年齢によっては、善悪に対する判断を十分に行うことができないこどもがいることも考慮しながら、いじめの行為禁止事項として訓示的に示しています。

(市の責務)

第5条 市は、第3条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、学校、保護者、地域住民及び関係機関等と連携して、いじめの防止等のための対策を策定し、及び総合的かつ効果的に推進する責務を有する。

および

(教育委員会の責務)

第6条 教育委員会は、基本理念にのっとり、学校におけるいじめの防止等のために必要な措置を講ずる責務を有する。

【趣旨】

本条は、いじめの防止等のために市及び教育委員会が行う責務について定めるものです。

【解説】

市及び教育委員会は、本条例第3条に規定する基本理念に則り、本市におけるいじめの防止等及びその解決を図るために、必要な施策を行っていく責務があることを示しています。

なお、必要な施策とは、次に掲げる取組みなどを想定しています。

- 本条例第13条に規定する日野市教育委員会いじめ問題対策連絡協議会
- 本条例第14条に規定する日野市教育委員会いじめ問題対策委員会
- 本条例第15条に規定する日野市いじめ問題調査委員会
- 本条例第16条に規定する協力の要請

(学校及び学校の教職員の責務)

第7条 学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、いじめは重大な人権侵害であって決して許されないものであるとの認識の下、当該学校に在籍する児童等の保護者等、地域住民等その他関係機関等と連携を図りつつ、学校の教育活動全体を通じて児童等に対しいじめの問題に関する啓発、指導等を行うことにより、学校全体でいじめの防止等に取り組む責務を有する。

2 学校及び学校の教職員は、当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、迅速かつ適切にこれに対処する責務を有する。

【趣旨】

本条は、いじめの防止等のために学校、学校の教職員等が行う責務について定めるものです。

【解説】

(第1項)

学校及び学校の教職員は、本条例第3条に規定する基本理念に則り、保護者、地域住民等その他関係機関等と連携し、いじめの防止等及びその解決を図るために、学校全体で組織的に取り組むことを責務として示しています。

これは、教職員が1人に対応することにより、誤った対処や対処の遅れにつながることや、特定の教職員への負担増にもつながるおそれがあることから、組織全体で取り組むことを責務としています。

(第2項)

学校の教職員は、児童等がいじめを受けているという疑いがある場合は、適切かつ迅速に対処することを責務として定めています。

なお、「迅速かつ適切にこれに対処する」とは、第1項の「学校全体で組織的に取り組む」ことを前提として対処することを言います。

(保護者の責務)

第8条 保護者等は、子の教育について第一義的責任を有するものであり、いじめが児童等の生命、心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼし、人権侵害にあたるものと認識し、その保護する児童等がいじめを行うことのないよう、当該児童等に対し、規範意識を養うための指導その他の必要な指導を行うよう努めるものとする。

2 保護者等は、その保護する児童等がいじめを受けた場合には、適切に当該児童等をいじめから保護するものとする。

3 保護者等は、いじめの防止等のため、市、教育委員会及び学校と連携し、市、教育委員会及び学校が講ずるいじめの防止等のための措置に協力するよう努めるものとする。

【趣旨】

本条は、いじめの防止等のために保護者が行う責務について定めるものです。

【解説】

(第1項)

保護者は、こどもの教育について第一義的責任を有するものであり、その保護するこどもがいじめを行うことがないように、規範意識を養うための指導などを行うように努めることを求めています。

これは、本条例 第3条の「基本理念」を十分に理解したうえで、本条例 第4条の「いじめの禁止等」に規定する「いかなる理由があってもいじめを行ってはならない」という意識、並びに日野市子ども条例における人権侵害にあたることにも十分に理解させるよう努めることなどを求めています。

(第2項)

保護者は、こどもがいじめを受けた場合は、適切にいじめから保護することを求めています。

(第3項)

いじめの未然防止という観点から、日頃からこどもにはいじめなどの悩みがあった場合には、周囲の大人に相談するように働きかけることや、保護者は学校や地域住民等との情報交換に努めることなどを求めています。

また、保護者は、市や学校が行ういじめの防止等のための施策や措置に協力することを求めています。これは、市や学校が行うアンケート調査や聴取り調査、広報や啓発活動などを含め協力することなどを言います。

(地域住民等の役割)

第9条 地域住民等は、それぞれの地域において児童等に対する見守り、声かけ等を行うとともに、児童等が安心して過ごすことができる環境づくりに努めるものとする。

2 地域住民等は、児童等がいじめを受けていると思われるときは、速やかに、市、教育委員会、学校又は関係機関等に当該情報を提供するように努めるものとする。

【趣旨】

本条は、いじめの防止等のためには、地域住民等の協力も重要であることから、地域住民等、関係機関等の役割について定めるものです。

【解説】

(第1項)

地域住民等は、いじめが行われることがないように、地域においてこどもに対する見守りや声掛けなどを行い、こどもが安心して生活することができる環境づくりに努めることを求めています。

具体的には、こどもの登下校の見守りなどが考えられますが、これは、新たな取組みを求めるものではなく、これまでの地域の見守りや活動や、こどもたちへの挨拶や声掛けを継続して行っていただくことで、これらの活動や取組みへの協力を求めています。

(第2項)

地域住民等は、こどもがいじめを受けていると思われることを発見した場合には、速やかに市や当該学校、関係機関等に情報を提供するように努めることを求めています。

ここで規定する学校とは、その子供が在籍する学校を指しますが、在籍校が不明な場合は、市や関係機関等へ情報提供していただくことを想定しています。

(関係機関等の役割)

第10条 関係機関等は、いじめの防止等に関する啓発活動等を積極的に実施するとともに、市、教育委員会及び学校との連携及び協力に努めるものとする。

2 関係機関等は、いじめに関する情報を入手したときは、速やかに、市、教育委員会又は学校に報告するよう努めるものとする。

【趣旨】

本条は、いじめの防止等のために、関係機関等の理解や啓発活動が重要であることから、関係機関等の役割について定めるものです。

【解説】

(第1項)

関係機関等は、いじめが行われることがないように、いじめの防止等に関する啓発活動を積極的に行い、市、教育委員会及び学校との連携及び協力することを求めています。

具体的には、最新の情報提供や啓発活動に関わる情報提供等について、継続して行っていたくことで、これらの活動や取組みへの協力を求めています。

(第2項)

関係機関等は、こどもがいじめを受けていると思われる、または受けた情報については、速やかに市や当該学校、関係機関等に情報を提供するよう努めることを求めています。

(日野市いじめ防止基本方針)

第 11 条 市は、いじめの防止等のための対策の基本的な考え方その他いじめの防止等のための対策の推進に必要な事項を日野市いじめ防止基本方針（以下「基本方針」という。）として定めるものとする。

2 基本方針は、法第 12 条の規定に基づくいじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針とする。

【趣旨】

本条は、いじめ防止対策推進法第 12 条に基づき、いじめ防止基本方針を策定することを定めるものです。

市では、平成 26 年 9 月に、日野市いじめ防止基本方針を策定しております。条例が制定されることを受け、令和 8 年 4 月に改訂をしていきます。

【解説】

(第 1 項)

市は、いじめ防止対策推進法第 12 条の規定に基づき、市がいじめ防止基本方針を定めることを示しています。

(第 2 項)

定めた、いじめ防止基本方針は、いじめ防止に向けた対策を総合的かつ効果的に推進できるよう基本方針に示すものとしています。

(学校いじめ防止基本方針)

第 12 条 学校は、基本方針を踏まえ、その学校の実情に応じ、当該学校におけるいじめの防止等のための具体的な対策に関する基本的な方針を定めるものとする。

【趣旨】

本条は、いじめ防止対策推進法第 13 条に基づき、市立小学校及び中学校がいじめ防止基本方針を策定することを定めるものです。

【解説】

市立の小学校及び中学校は、いじめ防止対策推進法第 13 条の規定に基づき、その学校のいじめ防止基本方針を定めることを示しています。

(日野市教育委員会いじめ問題対策連絡協議会)
第13条 いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、法第14条第1項の規定に基づき、日野市教育委員会いじめ問題対策連絡協議会(以下「協議会」という。)を置く。

2 協議会は、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携の推進その他いじめの防止等のための対策に関する事項について、連絡調整及び協議を行うものとする。

3 前2項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

【趣旨】

本条は、教育委員会が、いじめ防止対策推進法第14条第1項に基づき、日野市教育委員会いじめ問題対策連絡協議会を置くことができることを定めるものです。

【解説】

(第1項)

教育委員会は、いじめの防止等のための対策として、いじめ防止対策推進法第14条第1項の規定により、日野市教育委員会いじめ問題対策連絡協議会を設置することができることを定めています。

(第2項)

日野市教育委員会いじめ問題対策連絡協議会は、いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定するいじめの防止等に関係する機関や団体との連携の推進について協議し、その機関や団体相互の連携を図ることを定めています。

(第3項)

本協議会の組織及び運営に関して必要な事項は、教育委員会の規定で定めることとしています。これを受け、日野市いじめ問題対策連絡協議会規則を令和8年4月に定めることを予定しております。既存では、日野市いじめ問題対策連絡協議会設置要綱があり、同要綱を同規則が踏襲していき、制度面においては、条例⇒規則という建付けになります。

なお、現在、日野市においては、同要綱にて本協議会を設置しておりますが、条例が設置されたタイミングで、運用に支障をきたさぬよう、円滑に進めていく予定です。

(日野市教育委員会いじめ問題対策委員会)
第14条 基本方針に基づく市におけるいじめの防止等のための対策を実効的に行うため、法第14条第3項の規定に基づき、教育委員会の附属機関として、日野市教育委員会いじめ問題対策委員会（以下「対策委員会」という。）を置く。

2 対策委員会は、いじめの防止等のための対策の推進について、必要があると認めるときは、教育委員会に意見を述べることができる。

3 対策委員会は、教育委員会の諮問に応じ、法第28条第1項に規定する重大事態（以下「重大事態」という。）が発生した場合には、同項に規定する組織として同項に規定する調査等（以下「法第28条調査」という。）を行い、その結果を教育委員会に報告等をするものとする。

4 学校、教育委員会その他の関係者は、法第28条調査の適正かつ円滑な実施に協力するよう努めるものとする。

5 前項に定めるもののほか、対策委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

【趣旨】

本条は、いじめ防止対策推進法第14条第3項に基づき、教育委員会の附属機関として、日野市教育委員会いじめ問題対策委員会を置くことを定めるものです。

【解説】

（第1項）

いじめ防止対策推進法第14条第3項の規定により、教育委員会の附属機関として、日野市教育委員会いじめ問題対策委員会（以下「対策委員会」という。）を設置することができることを定めています。

（第2項）

対策委員会は、いじめの防止等のための対策の推進について、教育委員会へ意見を述べるることができることを定めています。

（第3項）

児童等に、いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する重大事態が発生したときは、日野市教育委員会の諮問に応じて調査等を行い、結果を教育委員会に報告等をすることを定めています。

ここで言う、調査等とは、対策委員会が自ら調査をした場合、または対策委員会の下部組織である、調査部会が調査した調査報告書を審査することで、調査に代えられとしております。本運用については、第5項において、「対策委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める」とし、日野市教育委員会いじめ問題対策委員会規則を設置、またはい基本方針にその旨を記載し、運営に関する詳細な部分を担っていきます。

なお、重大事態とは、「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」、または「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」と定義されています。

《参考》いじめ法第28条第1項

学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生を防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

- (1)いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- (2)いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

（第4項）

学校、教育委員会その他の関係者は、法第28条調査の適正かつ円滑な実施に協力するよう努めるものと定めています。

（第5項）

前項に定めるもののほか、対策委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、教育委員会が別に定めるとしています。

例えば、重大事態が発生した際の調査主体、あるいは、調査主体の組織に第三者を含める等調査組織の構成と種類等について、対策委員会の組織及び運営に関し、円滑及び実効的に実施ができるよう、日野市教育委員会いじめ問題対策委員会規則に定める、または基本方針の改訂で記載していきます。

(日野市いじめ問題調査委員会)

第15条 市長は、法第30条第1項の規定による報告を受けた場合において、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、法第30条第2項の規定に基づき、市長の附属機関として、日野市いじめ問題調査委員会（以下「調査委員会」という。）を置くことができる。

2 調査委員会は、市長の諮問に応じ、法第28条調査の結果について、法第30条第2項に規定する調査（以下「再調査」という。）を行い、その結果を市長に答申する。

3 市長は、調査委員会を設置したとき、又は前項の規定による答申があったときは、議会に報告するものとする。

4 学校、教育委員会その他の関係者は、再調査の適正かつ円滑な実施に協力するよう努めるものとする。

5 前項に定めるもののほか、調査委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

【趣旨】

本条は、いじめ防止対策推進法第30条第2項に基づき、市長の附属機関として、日野市いじめ問題調査委員会を置くことができることを定めるものです。

【解説】

(第1項)

いじめ防止対策推進法第30条第2項の規定により、市長の附属機関として、日野市いじめ問題調査委員会（以下「調査委員会」という。）を設置することができることを定めています。

(第2項)

本条例第14条に規定する対策委員会が行った重大事態に関する調査に対して、再調査又は同種の事態の発生の防止を図る必要がある場合には、調査委員会は、市長の諮問に応じて再調査を行うことを定めています。

(第3項)

市長は、調査委員会を設置したとき、又は前項の規定による答申があったときは、議会に報告するものと定めています。

(第4項)

学校、教育委員会その他の関係者は、再調査の適正かつ円滑な実施に協力するよう努めるものと定めています。

(第5項)

調査委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、市長が別に定めることとしています。

なお、本調査委員会は、学識経験を有する者、法律、心理、福祉等の専門的知識を有する者で構成し、親族など当該事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有していない者（第三者）をもって構成するものとし、公平性及び中立性を確保します。

(協力の要請)

第16条 市長又は教育委員会は、いじめの防止等のための対策について、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する幼稚園、小学校（日野市立学校設置条例別表に規定する小学校を除く。）、中学校（同別表に規定する中学校を除く。）、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第39条第1項に規定する保育所等に対し必要な協力を求めることができる。

【趣旨】

本条は、市及び教育委員会が、本条例第2条第3号に規定する学校以外の学校等に対する協力要請について定めるものです。

【解説】

市は、本条例第2条第3号に規定する学校（市立の小学校、中学校、幼稚園）を除く学校（市外や私立の学校や幼稚園等）の設置者又は管理者に対し、いじめの防止等について必要な協力を求めることを定めています。

具体的には、私立学校に通うこどもの保護者（市内在住）から学校でいじめを受けているという相談があった場合や、学校に通う児童等と私立学校等に通うこどもとの間でいじめが起きているとの情報が保護者から寄せられた場合に、当該私立学校等への事実関係の確認や、問題解決に向けた協議への参加などの協力を求めることなどを想定しています。

また、市のいじめの防止等に係る啓発用チラシなどの配布等周知啓発をお願いすることなどを想定しています。

(秘密保持義務)

第１７条 協議会、対策委員会及び調査委員会の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

【趣旨】

本条は、本条例の施行に当たって、取り扱う情報が個人情報等に密接に関係することから、情報の取扱いについて定めるものです。

【解説】

いじめの防止等のための対策に携わる者は、職務上知り得た個人情報を他人に漏らしてはならず、その職を退いた後も同様に個人情報を他人に漏らしてはならないことを定めています。

相談業務などのいじめの防止等のための対策に携わる者は、その時点で守秘義務を負う関係者となります。

(委任)

第１８条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長又は教育委員会が別に定める。

【趣旨】

本条は、本条例の施行について必要な事項は、市長又は教育委員会が別に定めることを定めるものです。

【解説】

本条例に定めるもののほか、本条例の施行に関し必要な事項は、市長又は教育委員会が別に定めることとしています。